

第15期末（2023年5月22日）

基準価額	9,520円
純資産総額	26億円
騰落率	△0.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ 国内債券アルファ

【愛称】 Jアルファ

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書（全体版）

作成対象期間：2022年11月22日～2023年5月22日

第15期（決算日 2023年5月22日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ国内債券アルファ」は、このたび第15期の決算を行いました。

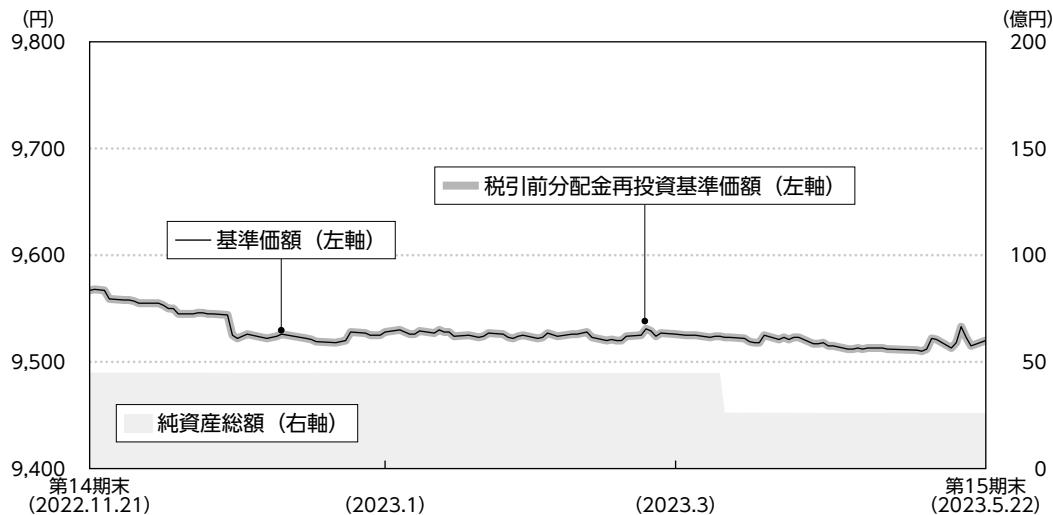
当ファンドは、「ニッセイ国内債券アルファマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 運用経過

2022年11月22日～2023年5月22日

## 基準価額等の推移



第15期首	9,567円	既払分配金	0円
第15期末	9,520円	騰落率(分配金再投資ベース)	△0.5%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

## ■ 基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- 1月中旬から3月中旬にかけて、日銀によるイールドカーブ・コントロール(長短金利操作、YCC)のレンジ再拡大の思惑等からデュレーションは短めを基本に調整し、金利上昇後は小幅に長期化し機動的に調整した中、1月後半と3月中旬の金融政策決定会合後において金融政策が現状維持となったことに加え、米シリコンバレー銀行の破綻を発端とした金融システム不安が台頭し金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- 5月上旬から中旬にかけて、再度デュレーションを拡大して調整する中、日銀による金融政策の修正が後ずれるという見方が債券市場で浸透したことや、20年国債の入札が順調な結果となったことを受けて長期や超長期ゾーンを中心に買いが優勢となり、長期金利が大幅に低下したこと

## &lt;下落要因&gt;

- 12月中旬の日銀の金融政策決定会合において金融政策が変更される可能性を勘案し、会合前はデュレーションを2022年4月から最も抑制して備えていたものの、日銀がYCCの上限を引き上げ保有していた10年国債金利が大幅に上昇したこと
- 4月は前月までの大幅な金利低下の反動から金利の上昇圧力が高まることを想定し、大きくデュレーションを抑制してスタートし、想定通り金利が上昇傾向となったこと

- (注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

## 1万口当たりの費用明細

項目	第15期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.301%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,527円です。
(投信会社)	(14)	(0.148)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.143)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.003	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.003)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.004	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	29	0.308	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

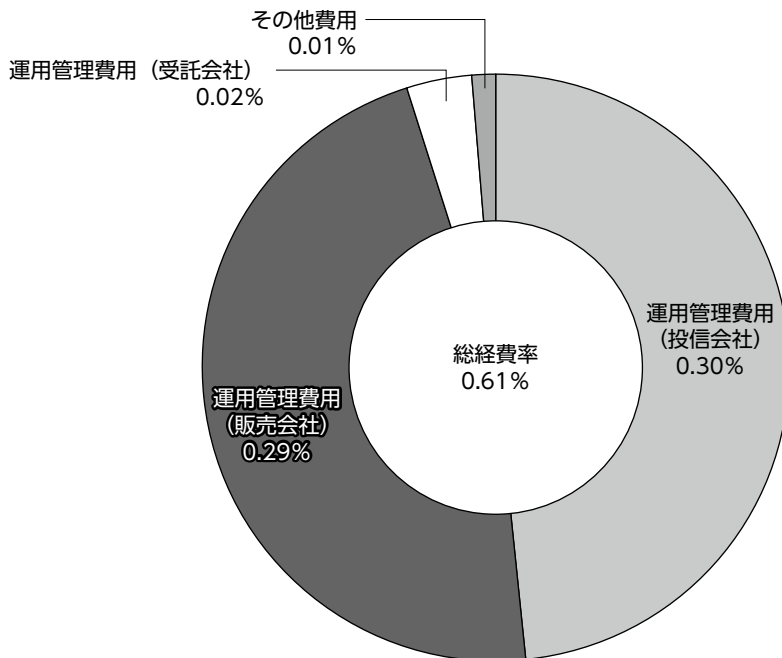
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.61%**です。



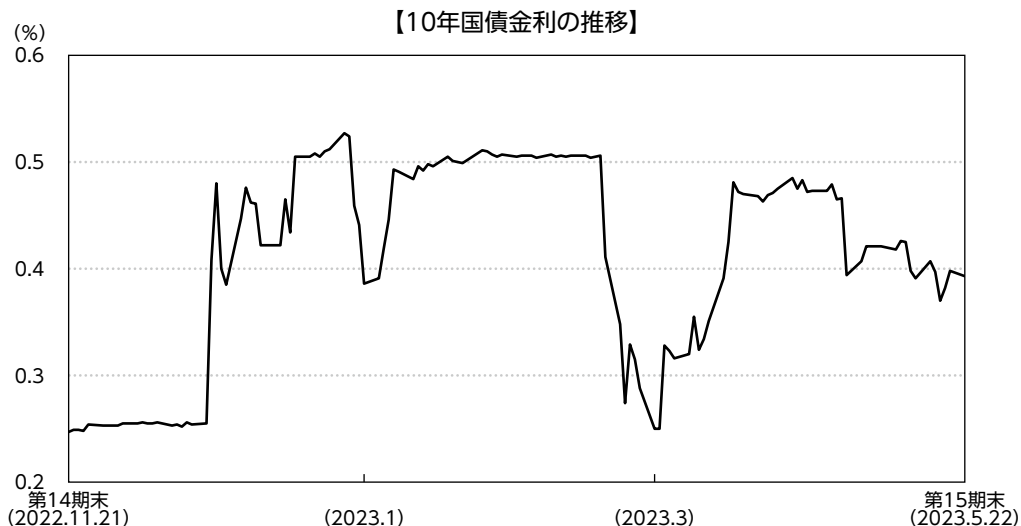
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.25%でスタートした10年国債金利は、各国中央銀行の利上げやイギリスを中心に世界的に金利が上昇する中、0.25%を上限にもみ合いで推移しました。

12月中旬に行われた日銀の金融政策決定会合においてYCCの目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利は上昇しました。

1月初旬には日銀の金融政策修正に関する報道が金利の上昇圧力となり、YCCの目標レンジ上限である0.50%近辺まで上昇しました。その後、月中旬の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや共通担保資金供給オペ（公開市場操作）が拡充されたことを背景に一時的に金利は低下しましたが、月末にかけては再び上昇しました。

3月には欧米の金融機関に対する信用不安を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、4月中旬にかけては石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の産油国で構成される「OPECプラス」による追加減産発表等を受けて上昇しました。しかし、4月下旬に行われた日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことを受けて低下基調となり、結局、当期末の10年国債金利は0.39%となりました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本の国債を主要投資対象とするとともに国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期は期初から、日銀によるYCCの上限を守る姿勢を背景に10年債中心の長期化を基本としつつ、超長期債の組み入れ調整を軸とした機動的なデュレーション調整を行い、12月のYCCのレンジ拡大後はレンジ再拡大の思惑等からデュレーションは短めを基本に調整しました。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年11月22日～2023年5月22日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	45円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

国内の長期金利については、海外金利の上昇余地が残る一方、日銀の一貫した金融緩和姿勢によりもみ合いの展開を想定します。

デュレーション戦略については、金利が上昇する場面が想定される中、デュレーションリスクを抑制してスタートし、その後は市場環境に応じて機動的に調整を行います。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。また、金利の上昇圧力が高まる場面では債券先物の売却などにより上昇に対するヘッジを行い、安定的なリターンの獲得をめざします。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第15期末 2023年5月22日
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

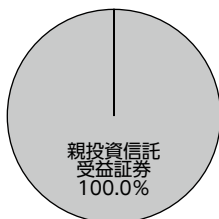
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

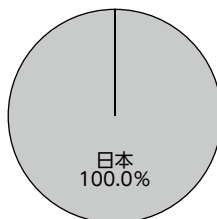
項目	第15期末 2023年5月22日
純資産総額	2,601,403,829円
受益権総口数	2,732,483,328口
1万口当たり基準価額	9,520円

(注) 当期間中における追加設定元本額は162,746,718円、同解約元本額は2,136,022,346円です。

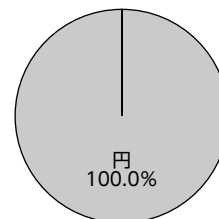
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分

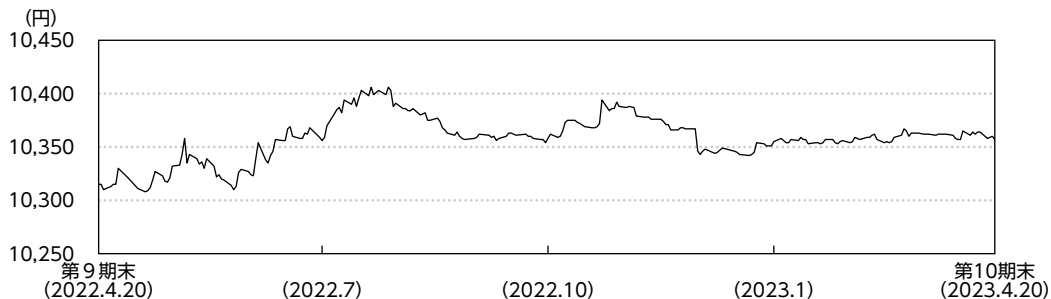


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年5月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。



## ニッセイ国内債券アルファマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

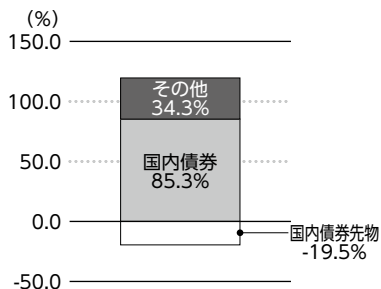
銘柄名	通貨	比率
長国 先 0506月 売	円	19.5%
第1143回 国庫短期証券	円	16.5
第447回 利付国債 (2年)	円	13.1
第157回 利付国債 (5年)	円	12.4
第446回 利付国債 (2年)	円	11.6
第156回 利付国債 (5年)	円	11.1
第444回 利付国債 (2年)	円	6.6
第370回 利付国債 (10年)	円	5.9
第360回 利付国債 (10年)	円	2.8
第78回 利付国債 (30年)	円	2.3
組入銘柄数		24

### ■ 1万口当たりの費用明細

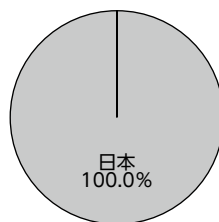
2022.4.21~2023.4.20

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	1

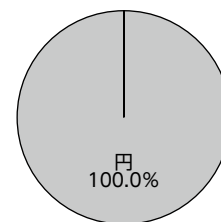
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイ国内債券アルファ

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金			
11期(2021年5月20日)	円 9,704	円 0	% △0.2	円 9,754	% 74.3	% △33.8	百万円 5,097
12期(2021年11月22日)	9,654	0	△0.5	9,704	80.2	△87.2	4,692
13期(2022年5月20日)	9,546	0	△1.1	9,596	92.0	△10.0	4,535
14期(2022年11月21日)	9,567	0	0.2	9,617	77.2	△48.5	4,502
15期(2023年5月22日)	9,520	0	△0.5	9,570	82.8	△36.3	2,601

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券	債券
			組入比率	先物比率
(期首)2022年11月21日	円 9,567	% -	% 77.2	% △48.5
11月末	9,557	△0.1	65.7	△46.3
12月末	9,526	△0.4	69.0	△23.7
2023年1月末	9,530	△0.4	72.8	△32.4
2月末	9,526	△0.4	80.7	△31.1
3月末	9,523	△0.5	84.7	△17.0
4月末	9,513	△0.6	67.3	△12.7
(期末)2023年5月22日	9,520	△0.5	82.8	△36.3

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイ国内債券アルファ

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年11月22日～2023年5月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 149,654	千円 155,027	千口 1,975,033	千円 2,046,474

(注) 単位未満は切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2022年11月22日～2023年5月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2023年5月22日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千口 4,334,575	千口 2,509,196	千円 2,601,534

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内債券アルファマザーファンド全体の口数は32,798,640千口です。

### 投資信託財産の構成

2023年5月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	千円 2,601,534	% 99.4
コール・ローン等、その他	14,505	0.6
投資信託財産総額	2,616,040	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ニッセイ国内債券アルファ

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年5月22日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,616,040,588円</b>
コール・ローン等	11,751,517
ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド(評価額)	2,601,534,624
未収入金	2,754,447
<b>(B) 負債</b>	<b>14,636,759</b>
未払解約金	2,623,261
未払信託報酬	11,878,168
その他未払費用	135,330
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,601,403,829</b>
元本	2,732,483,328
次期繰越損益金	△ 131,079,499
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,732,483,328口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>9,520円</b>

(注1) 期首元本額 4,705,758,956円  
 期中追加設定元本額 162,746,718円  
 期中一部解約元本額 2,136,022,346円

(注2) 元本の欠損  
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は  
 131,079,499円です。

### 損益の状況

当期 (2022年11月22日~2023年5月22日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 902円</b>
受取利息	261
支払利息	△ 1,163
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 282,898</b>
売買益	4,649,306
売買損	△ 4,932,204
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 12,013,531</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 12,297,331</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 109,838,216</b>
(分配準備積立金)	( 5,950,134)
(繰越欠損金)	(△115,788,350)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>△ 8,943,952</b>
(配当等相当額)	( 6,376,843)
(売買損益相当額)	(△ 15,320,795)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 131,079,499</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△ 131,079,499</b>
追加信託差損益金	△ 8,943,952
(配当等相当額)	( 6,376,656)
(売買損益相当額)	(△ 15,320,608)
分配準備積立金	5,950,134
繰越欠損金	△128,085,681

(注1) **(B)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) **(C)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) **(E)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) **(F)追加信託差損益金\***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

### 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	6,376,656円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	5,950,134円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	12,326,790円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	45.11円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■ 関連会社の実質保有比率

2023年4月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に91.4%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2015年11月27日～2025年11月20日	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の国債を実質的な主要投資対象とするとともに、国債先物取引等を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ国内債券アルファ	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
運用方法	ニッセイ国内債券アルファ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
	ニッセイ国内債券アルファマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> <li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ国内債券アルファ マザーファンド

## 運用報告書

第 10 期

(計算期間：2022年4月21日～2023年4月20日)

運用方針	主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンの確保をめざして運用を行います。	
	<b>主要運用対象</b>	国内の国債等および国債先物取引等のデリバティブ取引
	<b>運用方法</b>	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 運用経過

2022年4月21日～2023年4月20日

## 国内債券市況

【10年国債金利の推移】

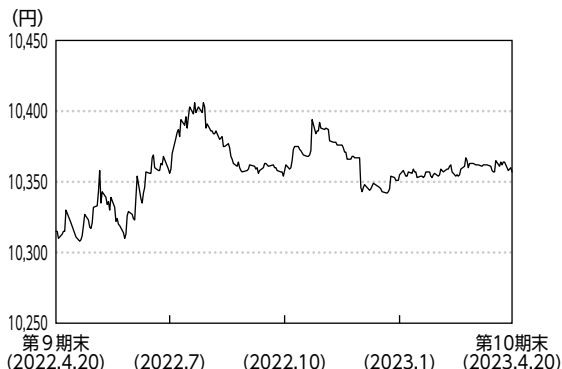


(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を当時のイーールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の上限となる0.25%近辺でスタートした10年国債金利は、海外の金融引き締め懸念の高まりと日銀の金融政策の緩和継続を背景にもみあいとなりましたが、2022年7月下旬には米消費者物価指数（CPI）が上振れたものの米金利の上昇圧力が高まらなかったことで国内金利も低下しました。8月中旬以降はインフレの長期化懸念等から主要中央銀行による金融引き締め観測が改めて意識される中、海外金利の上昇に連れて国内金利も再びYCCの上限となる0.25%近辺まで上昇した後、再び横ばいでの推移となりました。その後、12月20日に日銀がYCCの目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことが、市場にとってサプライズとなり金利は大幅に上昇しました。2023年1月中旬に金利は一時的に低下しましたが、1月下旬から3月上旬まではYCCのレンジ上限である0.50%近辺で推移しました。3月中旬には米中堅銀行の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等をきっかけに金融危機的な動きが拡大し市場が一変する中、海外金利の大幅な低下に連れて国内金利も大幅に低下しましたが、3月下旬以降は日銀の早期政策修正への高まりなどを背景に上昇し、結局、10年国債金利は0.47%近辺で当期末を迎えました。



## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2022年7月下旬に、米CPIが上振れたものの米金利の上昇圧力が高まらなかったことで国内金利も低下（債券価格は上昇）したこと
- ・10月はデュレーションの長期化拡大でスタートしたものの、米経済指標の上振れから長期化を縮小した後、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を示したため金利の低下を見込み長期化を拡大するなど機動的に調整した中、おおむね想定通りに金利が変動したこと
- ・2023年1月から2月にかけて、日銀のYCCのレンジ再拡大の思惑等からデュレーションは短めを基本に調整し、金利上昇後は小幅に長期化し機動的に調整した中、1月後半の金融政策決定会合後や2月の植田日銀新総裁候補報道後に金利が低下したこと

#### <下落要因>

- ・2022年8月中旬から9月にかけて、日銀のYCCの上限を守る姿勢から長期化を維持した中、インフレ懸念の高まりから海外金利が上昇基調を強め国内金利も上昇したこと
- ・12月中旬の金融政策決定会合において日銀が政策を変更する可能性を勘案し、会合前にはデュレーションを今年度で最も抑制して備えていたものの、会合においてYCCの上限が引き上げられ保有していた10年国債金利が大幅に上昇したこと

(注) デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。以下同じです。

## ポートフォリオ

定量ツールや分析をベースに市場動向を勘案してポジションをコントロールしました。

期前半は日銀のYCCの上限を守る姿勢を背景に10年債中心の長期化を基本としつつ、超長期債の組み入れ調整を軸とした機動的なデュレーション調整を行い、2022年12月のYCCのレンジ拡大後は、レンジ再拡大の思惑等からデュレーションは短めを基本に調整しました。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、主に国内の国債等への投資、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで、安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

国内長期金利は2023年3月の大幅な金利低下の反動や日銀オペ（公開市場操作）の減額観測等から上昇してスタートした後、もみ合いを想定します。また、根強いYCCのレンジ修正観測がくすぶる中、金融政策決定会合前には金利の上昇圧力が高まる展開を想定します。

ポートフォリオ運営については、定量ツールや分析をベースに市場環境に応じ機動的に調整します。

デュレーションについては、金利上昇を想定する中、デュレーションリスクを抑制してスタートし、その後は市場環境に応じて機動的に調整します。また、満期構成については割安割高分析に基づいた年限選択を実施し、収益機会の拡大を図ります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	%	%	%	百万円
6期(2019年4月22日)	10,288	△1.5	87.2	△28.2	39,440
7期(2020年4月20日)	10,432	1.4	82.7	△26.8	37,461
8期(2021年4月20日)	10,434	0.0	77.4	△23.2	38,459
9期(2022年4月20日)	10,315	△1.1	81.3	△32.2	37,463
10期(2023年4月20日)	10,357	0.4	85.3	△19.5	33,976

(注) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
(期首)2022年4月20日	10,315	－	81.3	△32.2
4月末	10,330	0.1	80.5	△6.0
5月末	10,334	0.2	69.8	△30.7
6月末	10,346	0.3	87.8	－
7月末	10,394	0.8	79.6	△14.8
8月末	10,382	0.6	90.8	△40.2
9月末	10,358	0.4	67.1	△20.9
10月末	10,375	0.6	84.1	△23.4
11月末	10,378	0.6	65.7	△46.3
12月末	10,349	0.3	69.0	△23.7
2023年1月末	10,359	0.4	72.8	△32.4
2月末	10,359	0.4	80.7	△31.1
3月末	10,362	0.5	84.7	△17.0
(期末)2023年4月20日	10,357	0.4	85.3	△19.5

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2022年4月21日～2023年4月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.007% (0.007)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.008	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,358円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2022年4月21日～2023年4月20日

## (1) 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 394,259,542	千円 393,218,254 ( 2,280,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 369,008	百万円 374,091

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 主要な売買銘柄

2022年4月21日～2023年4月20日

## 公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第154回 利付国債 (5年)	33,112,820	第154回 利付国債 (5年)	33,090,128
第153回 利付国債 (5年)	25,800,252	第153回 利付国債 (5年)	25,678,289
第367回 利付国債 (10年)	25,188,779	第367回 利付国債 (10年)	25,141,658
第155回 利付国債 (5年)	25,090,945	第155回 利付国債 (5年)	25,055,826
第357回 利付国債 (10年)	21,614,490	第357回 利付国債 (10年)	21,650,818
第156回 利付国債 (5年)	18,202,073	第180回 利付国債 (20年)	18,319,492
第180回 利付国債 (20年)	17,768,378	第358回 利付国債 (10年)	15,636,864
第358回 利付国債 (10年)	15,765,539	第366回 利付国債 (10年)	15,467,097
第366回 利付国債 (10年)	10,800,605	第156回 利付国債 (5年)	14,460,453
第181回 利付国債 (20年)	9,238,123	第356回 利付国債 (10年)	11,336,920

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

## 組入有価証券明細表

2023年4月20日現在

## (1) 国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	28,941,100 (28,881,200)	28,968,970 (28,903,626)	85.3 (85.1)	—	13.6 (13.4)	23.9 (23.9)	47.7 (47.7)
合計	28,941,100 (28,881,200)	28,968,970 (28,903,626)	85.3 (85.1)	—	13.6 (13.4)	23.9 (23.9)	47.7 (47.7)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( ) 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

### (国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第444回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/1/1	2,225,000	2,227,647
	第446回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/3/1	3,920,000	3,924,351
	第447回 利付国債 (2年)	0.0050	2025/4/1	4,430,000	4,434,297
	第142回 利付国債 (5年)	0.1000	2024/12/20	20,000	20,055
	第153回 利付国債 (5年)	0.0050	2027/6/20	103,300	102,913
	第154回 利付国債 (5年)	0.1000	2027/9/20	20,000	19,986
	第155回 利付国債 (5年)	0.3000	2027/12/20	30,000	30,229
	第156回 利付国債 (5年)	0.2000	2027/12/20	3,753,000	3,763,433
	第157回 利付国債 (5年)	0.2000	2028/3/20	4,212,400	4,219,561
	第15回 利付国債 (40年)	1.0000	2062/3/20	23,000	19,977
	第353回 利付国債 (10年)	0.1000	2028/12/20	1,900	1,889
	第359回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/6/20	424,000	417,758
	第360回 利付国債 (10年)	0.1000	2030/9/20	976,000	959,398
	第363回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/6/20	87,800	85,717
	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	10,200	9,931
	第370回 利付国債 (10年)	0.5000	2033/3/20	2,010,000	2,015,708
	第49回 利付国債 (30年)	1.4000	2045/12/20	18,000	18,724
	第76回 利付国債 (30年)	1.4000	2052/9/20	63,000	63,796
	第77回 利付国債 (30年)	1.6000	2052/12/20	49,000	51,980
	第78回 利付国債 (30年)	1.4000	2053/3/20	784,000	793,196
第113回 利付国債 (20年)	2.1000	2029/9/20	40,000	44,729	
第184回 利付国債 (20年)	1.1000	2042/12/31	140,500	139,928	
第1143回 国庫短期証券		-	2023/9/11	5,600,000	5,603,757
	合計	-	-	-	28,968,970

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 長期国債	百万円 -	百万円 6,636

(注) 単位未満は切り捨てています。

# ニッセイ国内債券アルファマザーファンド

## 投資信託財産の構成

2023年4月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 28,968,970	% 81.8
コール・ローン等、その他	6,431,615	18.2
投資信託財産総額	35,400,585	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月20日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>35,398,199,539円</b>
コール・ローン等	4,667,936,081
公社債(評価額)	28,968,970,578
未収入金	1,658,012,520
未収利息	1,415,668
前払費用	6,584,692
差入委託証拠金	95,280,000
<b>(B) 負債</b>	<b>1,421,522,222</b>
未払金	1,414,741,180
未払解約金	6,774,732
その他未払費用	6,310
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>33,976,677,317</b>
元本	32,805,837,400
次期繰越損益金	1,170,839,917
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>32,805,837,400口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,357円

(注1) 期首元本額 36,321,415,774円  
 期中追加設定元本額 373,633,726円  
 期中一部解約元本額 3,889,212,100円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2013-12 (適格機関投資家限定) 10,508,761,640円  
 ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2014-11 (適格機関投資家限定) 10,049,688,918円  
 ニッセイ国内債券アルファ 2,514,765,708円  
 ニッセイ国内債券アルファ (15-20年) 2015-12 (適格機関投資家限定) 9,453,782,679円  
 ダイナミック・コントロール・ジャパン (適格機関投資家専用) 278,838,455円

## 損益の状況

当期 (2022年4月21日~2023年4月20日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>31,553,025円</b>
受取利息	35,450,966
その他収益金	118,142
支払利息	△ 4,016,083
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 234,523,422</b>
売買益	483,580,861
売買損	△ 718,104,283
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>357,991,100</b>
取引益	739,820,750
取引損	△ 381,829,650
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 190,412</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>154,830,291</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>1,142,393,864</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>13,551,169</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 139,935,407</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>1,170,839,917</b>
次期繰越損益金(I)	1,170,839,917

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。